

常任・特別委員会等の活動状況について(H26.7.14～H27.1.7)

[ H27.1.8  
全国知事会議 ]

1. 常任委員会

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	宮城県	新潟県	東京都	長野県	石川県	岐阜県◎	京都府	大阪府
	鳥取県	岡山県	徳島県○	愛媛県	鹿児島県			
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年7月25日	古田委員長(岐阜県知事)が、地方公務員の給与制度の総合的見直しに関する地方側の懸念について、総務省大石総務事務次官及び人事院永長事務総長と面談。							
平成26年8月7日	地方公務員の給与制度の総合的見直しを含む人事院勧告を受け、全国知事会、全国市長会、全国町村会は、共同コメントを発表。							
平成26年10月27日	伊原木委員(岡山県知事)が、郵政民営化委員会から郵政民営化の進捗状況に関するインタビューを受け、意見を陳述。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	宮城県	東京都	栃木県	茨城県	神奈川県	山梨県
	富山県◎	石川県	愛知県	福井県	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○
	島根県	香川県	徳島県	愛媛県○	高知県	鹿児島県	沖縄県	
	高知県はH26.9.18から参加							
委員会開催日	平成26年10月7日							
活動状況								
日付	内容							
平成26年7月25日	石井委員長(富山県知事)が、「地方税財源の確保・充実に係る提言」について、野田毅議員(自民党税制調査会長)に対し要請活動。							
平成26年8月29日	与党税制協議会において軽減税率制度について全国知事会、全国市長会及び全国町村会へのヒアリングが行われ、石井委員長(富山県知事)が出席し意見陳述。							
平成26年8月29日	石井委員長(富山県知事)、尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、少子化対策に関する平成27年度税制改正及び概算要求について、森内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し要請活動。							
平成26年10月7日	委員会を開催し、平成27年度税財政等に関する提案(案)及び地方税財政に関する論点等について協議。							
平成26年10月7日	石井委員長(富山県知事)が、「地方創生の推進」について、石破地方創生担当大臣に対し要請活動。							

平成26年10月7日	石井委員長(富山県知事)が、「地方税財源の確保・充実」及び「地方創生の推進」について、高市総務大臣に対し要請活動。
平成26年10月29日	自由民主党本部において「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、本会からは、石井委員長(富山県知事)が出席し意見陳述。
平成26年12月22日	石井委員長(富山県知事)が、「平成27年度税制改正」について、野田毅議員(自民党税制調査会長)に対し要請活動。
平成26年12月27日	石井委員長(富山県知事)が、「平成27年度地方財政対策・税制改正等」について、石破地方創生担当大臣及び高市総務大臣に対し要請活動。
平成26年12月30日	「平成27年度税制改正大綱」について、山田会長(京都府知事)及び石井委員長(富山県知事)の連名により声明を発表。
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	岩手県	山形県○	新潟県	群馬県	栃木県◎	神奈川県	富山県
	愛知県	滋賀県	奈良県	兵庫県	広島県	愛媛県○	高知県○	佐賀県
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年7月29日	福田委員長(栃木県知事)が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(社会保障関係)、「介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言」及び「国民健康保険制度の見直しに関する提言」について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動。							
平成26年8月8日	第4回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議が開催され、本会からは福田委員長(栃木県知事)が出席し、国民健康保険の見直し(中間整理)(案)について意見陳述。							
平成26年12月4日	福田委員長(栃木県知事)が、「地域の要援護者支援対策に関する緊急提言」について、原厚生労働審議官に対し要請活動。							
今後の予定	要望等について関係要路に対し要請活動。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	千葉県	静岡県	岐阜県	福井県○	和歌山県	島根県
	山口県	香川県	大分県◎	宮崎県				
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年8月5日	広瀬委員長(大分県知事)が、「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」について古屋国土強靱化担当大臣に、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通関係)」及び「国土強靱化対策の推進に関する緊急提言」について徳山技監(国土交通省)に対し、それぞれ要請活動。							
平成26年11月5日	広瀬委員長(大分県知事)が、「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣に対して提出。							
平成26年11月5日	山田会長(京都府知事)及び広瀬委員長(大分県知事)の連名による声明「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣に対し提出。							
平成26年11月14日	広瀬委員長(大分県知事)が、「頻発する異常気象に備えた事前防災・減災対策の推進に関する緊急声明」及び「集中豪雨や火山噴火等に伴う土砂災害対策の充実強化に関する緊急声明」について、太田国土交通大臣に対し要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県◎	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県○	三重県	滋賀県
	岡山県	高知県	長崎県					
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年7月25日	佐竹委員長(秋田県知事)が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(文教関係)について、山中文部科学事務次官に対し要請活動。							
平成26年8月8日	「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(環境関係)について、環境省に対し提出。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道◎	山形県	福島県	埼玉県	愛知県○	三重県	京都府	広島県○
	山口県	愛媛県	福岡県	熊本県				
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年7月29日	高橋委員長(北海道知事)が、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(商工関係)について茂木経済産業大臣に、「地域経済の再生に向けた提言」及び「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(雇用対策の推進について)について田村厚生労働大臣に対し、それぞれ要請活動。							
平成26年8月8日	「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(農林水産関係、商工関係)及び「地域経済の再生に向けた提言」を内閣府及び農林水産省に、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(消費生活関係)を消費者庁に対し提出。							
平成26年11月25日	山田会長(京都府知事)及び高橋委員長(北海道知事)の連名で、「地域雇用対策に関する緊急提言」をとりまとめ、厚生労働省に対し提出。							
平成26年12月12日	「米政策についての緊急要望」をとりまとめ、農林水産大臣、農林水産副大臣、農林水産大臣政務官に対して提出。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

## 2. 特別委員会

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	秋田県	新潟県	栃木県	長野県	富山県	岐阜県	三重県
	京都府	鳥取県◎	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	熊本県○
佐賀県はH26.11.25に退会(古川知事辞任のため)								
委員会開催日	平成26年11月19日							
活動状況								
日付	内容							
平成26年11月19日	委員会を開催し、12月の衆議院議員総選挙への対応について審議を行い、要請文をとりまとめ。							
平成26年11月20日	衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、自由民主党、民主党、公明党、維新の党、次世代の党及び社会民主党に対し要請活動。							
平成26年11月21日	衆議院議員総選挙に関する政権公約に関し、日本共産党、新党改革及び太陽の党に対し要請活動。							
平成26年11月29日	衆議院議員総選挙における7政党の政権公約の評価結果をとりまとめ、公表。また、山田会長(京都府知事)がコメントを発表。							
今後の予定	国・政党の動向等を踏まえ、適宜対応。							

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	新潟県◎	東京都	群馬県	埼玉県	千葉県	静岡県○	長野県
	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	和歌山県	兵庫県
	鳥取県	島根県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	宮崎県
	沖縄県はH26.12.9に退会(仲井眞知事退任のため)							
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年8月27日	泉田委員長(新潟県知事)が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(災害関係)及び「防災スペシャリストによる地方公共団体の体制強化に関する緊急提言」について、新藤総務大臣、古屋内閣府特命担当大臣(防災)、木原防衛大臣政務官に対し要請活動。							
平成26年10月29日	泉田委員長(新潟県知事)が、「火山防災体制の充実強化に関する緊急提言」について、西村康稔内閣府副大臣に対し要請活動。							
平成26年12月12日	長野県神城断層地震において、同一の災害でありながら被災者生活再建支援法の適用されない地域が生じたことから、被災者生活再建支援制度の見直しについての要望書を内閣府政策統括官(防災担当)に対し提出。							
今後の予定	○今後もあらゆる機会を通じて災害対策法制等の更なる見直しを要求。 ○南海トラフ巨大地震及び首都直下地震を念頭に、大規模広域災害の発生に備えた広域応援体制の構築に向けて、各ブロック知事会との具体的な連携方法や国・地方の役割分担等について、引き続き整理・検討。							

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	新潟県	東京都
	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県
	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	長崎県
	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県				
	福島県はH26.11.11に退会(佐藤知事退任のため)							
佐賀県はH26.11.25に退会(古川知事辞任のため)								
沖縄県はH26.12.9に退会(仲井眞知事退任のため)								
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年8月5日	古川委員長(佐賀県知事)が、農地制度のあり方について、林農林水産大臣、山口公明党代表に対し要請活動。							

平成26年8月19日	飯泉副会長(徳島県知事)が、農地制度のあり方について、新藤内閣府特命担当大臣(地方分権改革)、磯崎総理大臣補佐官、齋藤自由民主党農林部会長、中谷自由民主党農林水産戦略調査会長、西川自由民主党農林水産戦略調査会副会長、石田公明党農林水産部会長に対し要請活動。
平成26年8月25日	伊原木農地・農村臨時部会委員(岡山県知事)が、農地制度のあり方について、加藤官房副長官、世耕官房副長官、高市自由民主党政務調査会長、森山自由民主党総務会長代理、西銘自由民主党総務部会長、金子自由民主党農林部会副部会長、山本衆議院議員に対し要請活動。
平成26年9月10日	古川委員長(佐賀県知事)が、農地制度のあり方について、二階自由民主党総務会長、稲田自由民主党政務調査会長、坂本衆議院農林水産委員長、野田衆議院議員、宮腰衆議院議員に対し要請活動。
平成26年9月16日	橋本事務総長が、地方分権有識者会議第10回提案募集検討専門部会に出席し、地方分権改革に関する提案募集に係る知事会意見を説明。
平成26年9月22日	古川委員長(佐賀県知事)が、農地制度のあり方について、石破地方創生担当大臣、谷垣自由民主党幹事長、北村衆議院議員に対し要請活動。
平成26年9月30日	鈴木農地・農村臨時部会長(三重県知事)が、地方分権有識者会議第11回農地・農村部会に出席し、農地制度のあり方について意見を表明。
平成26年9月30日	鈴木農地・農村臨時部会長(三重県知事)が、農地制度のあり方について、岩城参議院議員、大島衆議院議員、亀岡衆議院議員、橋衆議院議員、務台衆議院議員に対し要請活動。
平成26年10月6日	伊原木農地・農村臨時部会委員(岡山県知事)が、農地制度のあり方について、平内閣府副大臣、榎屋公明党総務部会長、谷衆議院議員に対し要請活動。
平成26年10月8日	鈴木農地・農村臨時部会長(三重県知事)が、農地制度のあり方について、宮沢自由民主党政調会長代理、松下自由民主党総務部会長、山田参議院議員、伊東衆議院議員、谷川衆議院議員、金子参議院議員、石田衆議院議員に対し要請活動。
平成26年10月15日	橋本事務総長が、農地制度のあり方について、増田野村総合研究所顧問に対し要請活動。
平成26年10月23日	鈴木農地・農村臨時部会長(三重県知事)が、農地制度のあり方について、西川農林水産大臣に要請活動。
平成26年10月24日	鈴木農地・農村臨時部会長(三重県知事)が、農地制度のあり方について、江藤衆議院農林水産委員長、横山公明党農林水産部会長代理に対し要請活動。
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	新潟県	群馬県◎	栃木県	茨城県
	神奈川県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	京都府	兵庫県	岡山県	島根県	山口県	香川県	徳島県	高知県
	福岡県○	長崎県	大分県					
	福島県はH26.11.11に退会(佐藤知事退任のため)							
沖縄県はH26.12.9に退会(仲井眞知事退任のため)								
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年8月21日	大澤委員長(群馬県知事)が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(エネルギー関係)」について、立岡経済産業事務次官に対し要請活動。							
平成26年10月29日	「再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望」をとりまとめ。							
平成26年10月30日	委員長(群馬県)が、「再生可能エネルギーの系統連系問題等に対する緊急要望」について、経済産業省資源エネルギー庁に対し要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	新潟県	茨城県◎	静岡県	富山県	石川県
	福井県○	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県	愛媛県	高知県	長崎県
	鹿児島県							
	福島県はH26.11.11に退会(佐藤知事退任のため)							
	佐賀県はH26.11.25に退会(古川知事辞任のため)							
委員会開催日	なし							
活動状況								
日付	内容							
平成26年8月27日	橋本委員長(茨城県知事)が、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、池田原子力規制庁長官に対し要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

### 3. プロジェクトチーム

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	岩手県	新潟県	長野県	滋賀県	徳島県◎	高知県	
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年8月6日	飯泉プロジェクトチームリーダー(徳島県知事)が、「平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について、大石総務事務次官、向井内閣審議官に対し、それぞれ要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	山形県◎	福島県	三重県	滋賀県	兵庫県	山口県	高知県	
委員会開催日	なし							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年8月18日	プロジェクトチームリーダー県(山形県)が「女性も男性も共に働き共に育むことができる社会 ～女性の活躍ウーマノミクスで日本を変える～」について、内閣府、経済産業省及び厚生労働省に対し要請活動。							
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。							

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	新潟県	福島県	茨城県
	千葉県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	山口県	香川県	高知県◎	大分県
	沖縄県							
委員会開催日	平成26年11月7日							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
平成26年7月31日	プロジェクトチームリーダー県(高知県)が、子ども・子育て会議(第17回)、基準検討部会(21回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。							
平成26年7月31日 及び8月1日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について、下村文部科学大臣、古屋公明党次世代育成支援推進本部長及び森内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し要請活動。							



平成26年8月15日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、増田東京大学大学院客員教授と面談し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について意見交換。
平成26年8月27日	山田会長(京都府知事)及び尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「少子化非常事態宣言」を安倍内閣総理大臣に手交し、少子化対策の抜本強化等について要請活動。
平成26年8月27日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について高市自由民主党政務調査会長に対し要請活動。
平成26年8月28日	子ども・子育て支援新制度に関する事務レベルの国との意見交換の場(第13回)を開催し、子ども・子育て支援新制度、今後の対応等について意見交換。
平成26年8月29日	石井地方税財政常任委員長(富山県知事)、尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が少子化対策に関する平成27年度税制改正及び概算要求について森内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し要請活動。
平成26年9月11日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)及び平井プロジェクトチームメンバー(鳥取県知事)が「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」について有村内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し要請活動。
平成26年9月12日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、第9回「選択する未来」委員会に出席し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について説明。
平成26年9月17日	プロジェクトチームリーダー県(高知県)が、子ども・子育て会議(第18回)、基準検討部会(22回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年10月24日	プロジェクトチームリーダー県(高知県)が、子ども・子育て会議(第19回)、基準検討部会(23回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年11月6日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が、「子ども・子育て支援新制度の財源確保に関する緊急提言」をとりまとめ、内閣府、文部科学省、厚生労働省に対し提出。
平成26年11月6日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)、鈴木プロジェクトチームメンバー(三重県知事)及び平井プロジェクトチームメンバー(鳥取県知事)が、経団連の「女性の活躍推進委員会」に出席し、「少子化非常事態宣言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化」等について説明し、出席者と意見交換。
平成26年11月6日	プロジェクトチームでは下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣を招き、次世代育成支援全体の問題として教育投資の重要性等をはじめ、教育再生の実現に向けた取組について意見交換。
平成26年11月7日	プロジェクトチーム会議を開催し、報道機関の論説委員等と、少子化対策について意見交換。
平成26年11月28日	プロジェクトチームリーダー県(高知県)が、子ども・子育て会議(第20回)、基準検討部会(24回)合同会議に代理出席し、子ども・子育て支援新制度について協議。
平成26年12月4日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について山崎内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局長代理に対し要請活動。また、内閣府に提出。
平成26年12月12日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について刀禰内閣府官房審議官(官房担当)に対し要請活動。
平成26年12月17日	尾崎プロジェクトチームリーダー(高知県知事)が「少子化対策の抜本強化を求める緊急提言」について有村内閣府特命担当大臣(少子化対策)に対し要請活動。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

東日本大震災復興協力本部

メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県○
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県◎	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	

委員会開催日 なし

活動状況

日付	内容
平成26年8月6日	上田本部長(埼玉県知事)が「東日本大震災からの復興を加速化するための提言」について根本復興大臣へ要請。
平成26年9月3日	岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見交換。
平成26年9月4日	福島県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年9月17日	兵庫県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年9月25日	「岩手県、宮城県及び福島県への人的支援について」及び「岩手県、宮城県及び福島県に対する一層の復興支援について」各都道府県に依頼。
平成26年9月26日	岩手県における職員(民間企業等職務経験者・建築)募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年10月1日	京都府における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年10月15日	岩手県における任期付職員(都道府県等職務経験者)募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年12月2日	「平成27年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」各都道府県知事に依頼。
平成26年12月2日	徳島県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年12月5日	埼玉県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年12月9日	香川県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年12月11日	神奈川県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年12月22日	高知県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
平成26年12月25日	佐賀県における任期付職員募集に係る情報提供(HP掲載)。
今後の予定	政府への提言や要請、被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。

地方創生対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	秋田県	山形県	栃木県	岐阜県◎	富山県	鳥取県	徳島県○
	高知県	大分県						
	佐賀県はH26.11.25に退会(古川知事辞任のため)							
委員会開催日	平成26年10月10日、10月15日							
活動状況								
日付	内容							
平成26年9月24日	地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に山田会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換。							
平成26年10月10日	第1回地方創生対策本部会合を開催し、地方創生のための提言(案)等について、協議。							
平成26年10月15日	第2回地方創生対策本部会合を開催し、地方創生のための提言(案)等について、協議。							
平成26年10月16日	「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～」をとりまとめ、古田本部長(岐阜県知事)が記者会見。							
平成26年10月16日	古田本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言」について太田国土交通大臣に対し要請活動。							
平成26年10月17日	古田本部長(岐阜県知事)及び飯泉副本部長(徳島県知事)が、自由民主党の「地方創生実行統合本部」の地方六団体との意見交換に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換。							
平成26年10月17日	古田本部長(岐阜県知事)が、公明党の「活気ある温かな地域づくり推進本部」の会合に出席し、「地方創生のための提言」について説明と意見交換。							
平成26年10月17日	古田本部長(岐阜県知事)及び飯泉副本部長(徳島県知事)が、「地方創生のための提言」について菅官房長官に対し要請活動。							
平成26年10月17日	古田本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言」について石破地方創生担当大臣に対し要請活動。							
平成26年10月17日	古田本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言」について小淵経済産業大臣に対し要請活動。							
平成26年10月20日	古田本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言」について二之湯総務副大臣に対し要請活動。							
平成26年10月23日	古田本部長(岐阜県知事)が、「地方創生のための提言」について高市総務大臣に対し要請活動。							
平成26年11月5日	「地方創生のための提言～地方を変える・日本が変わる～【各論編】」をとりまとめ。							
平成26年11月5日	飯泉副本部長(徳島県知事)が、「地方創生のための提言【各論編】」について杉田内閣官房副長官及び河村自民党地方創生実行統合本部長に対し要請活動。							
平成26年11月6日	飯泉副本部長(徳島県知事)が、「地方創生のための提言【各論編】」について二之湯総務副大臣に対し要請活動。							
平成26年11月12日	第2回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に山田会長(京都府知事)のほか地方六団体の代表が出席し、石破地方創生担当大臣と意見交換。							
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。							

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都○	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府◎	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
委員会開催日	なし							

活動状況

日付	内容
平成26年9月4日	全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部準備会議を開催し、「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部設置要綱(案)」について協議するとともに、推進本部の取組について意見交換。
平成26年10月24日	第1回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催し、11月に開催予定の第1回推進本部会議の内容や推進本部の今後の取組について知事会事務局から説明がなされたほか、組織委員会、内閣官房、東京都、総務省からそれぞれの取組について説明。
平成26年11月7日	第1回全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部会議を開催し、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組の推進に関する決議」をとりまとめ。
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。